



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社

コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 家次 恒

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 長尾 博司

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 078-265-0500

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	253,157	14.4	56,962	28.3	54,342	18.3	36,233	36.0
27年3月期	221,376	20.0	44,411	35.1	45,955	36.0	26,638	29.5

(注) 包括利益 28年3月期 27,782百万円 (△4.9%) 27年3月期 29,210百万円 (△1.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	174.42	173.71	20.4	21.1	22.5
27年3月期	128.49	128.02	17.0	20.0	20.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △502百万円 27年3月期 △83百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	267,638	188,095	69.9	899.51
27年3月期	247,983	169,550	68.0	812.37

(参考) 自己資本 28年3月期 186,997百万円 27年3月期 168,526百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	39,567	△21,622	△8,755	56,481
27年3月期	38,640	△19,544	△7,554	50,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	16.00	—	22.00	38.00	7,880	29.6	5.0
28年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00	10,806	29.8	6.1
29年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		27.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	129,000	—	30,000	—	29,800	—	19,500	—
通期	275,000	—	62,000	—	61,500	—	40,500	—

(注) 平成29年3月期の連結業績予想については、当社が平成29年3月期より国際会計基準(以下、「IFRS」という。)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。

このため、日本基準を適用していた平成28年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	208,332,432 株	27年3月期	207,894,432 株
② 期末自己株式数	28年3月期	444,048 株	27年3月期	443,380 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	207,734,916 株	27年3月期	207,311,568 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	143,243	17.5	39,383	33.3	42,415	33.6	28,206	35.7
27年3月期	121,894	18.8	29,543	55.0	31,758	25.9	20,781	19.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	135.78	135.22
27年3月期	100.24	99.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	190,379	73.3	140,562	70.1			670.86	
27年3月期	171,237	70.1	120,970				578.19	

(参考) 自己資本 28年3月期 139,464百万円 27年3月期 119,946百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 決算補足資料(和英)は平成28年5月11日(水)に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費及び設備投資に持ち直しの動きがみられ、回復基調が続いています。海外経済は、全体として緩やかに回復を続けていますが、先行きに不透明感が生じております。米国では、雇用環境の改善や企業活動の緩やかな拡大が続き、金融政策も正常化に向けた変更が行われました。一方、欧州では、景気は回復を続けていますが地政学的リスクが高まりを見せており、中国においては、財政政策や金融政策が講じられているものの経済は減速を続けております。アジア・パシフィックにおいては、ASEAN諸国を中心に景気は底堅く推移しております。

医療面におきましては、国内では、医療及びヘルスケア分野が政府の成長戦略に含まれており、医療関連産業の活性化は引き続き今後も見込まれています。欧米先進国では、医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消に向けた動きが継続しております。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。一部に不安定要素は存在するものの、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、従来から海外地域において検体検査試薬の生産を行ってまいりましたが、EMEA地域における今後の需要増加に対応するため、ドイツの試薬生産工場の拡張を完了し、生産能力を従来の約1.5倍に増強いたしました。米州地域におきましても、今後予測される試薬の需要増加に対応し、安定的に試薬を供給するため、アメリカの試薬生産工場の拡張に着手いたしました。

また、当社と川崎重工業株式会社(神戸市)との合弁会社である株式会社メディカロイド(神戸市)を通じて、医療用ロボットの本格的な開発に着手いたしました。同社の製品開発活動を支援し、当社グループの医療分野における検査・診断の技術と幅広いネットワークを活かして、医療産業の発展に寄与してまいります。

さらに、医療関連市場において今後のさらなる拡大が見込まれるアフリカにおいて、西アフリカ及び中央アフリカにおける事業基盤を強化するため、ガーナ共和国にシスメックス ウェストアンドセントラルアフリカ リミテッドを設立しました。代理店や顧客へのサポートの強化を通じて、今後も引き続き新興国における医療の発展に貢献してまいります。

＜参考＞地域別売上高

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	40,553	18.3	39,846	15.7	98.3
米州	49,551	22.4	59,802	23.6	120.7
EMEA	63,598	28.7	68,216	27.0	107.3
中国	49,849	22.5	65,189	25.8	130.8
アジア・パシフィック	17,823	8.1	20,103	7.9	112.8
海外計	180,822	81.7	213,310	84.3	118.0
合計	221,376	100.0	253,157	100.0	114.4

国内販売につきましては、免疫検査分野を中心に検体検査試薬の売上が伸長しましたが、医療機関の設備投資が抑制傾向にあること等により検体検査機器の売上が減少し、国内売上高は39,846百万円(前期比1.7%減)となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野において検体検査機器の売上が伸長したことに加え、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬の売上が伸長しました。その結果、当社グループの海外売上高は213,310百万円(前期比18.0%増)、構成比84.3%(前期比2.6ポイント増)となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は253,157百万円(前期比14.4%増)、営業利益は56,962百万円(前期比28.3%増)、経常利益は54,342百万円(前期比18.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は36,233百万円(前期比36.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

免疫検査分野を中心に検体検査試薬の売上が伸長し、輸出売上も増加しましたが、医療機関の設備投資が抑制傾向にあること等により検体検査機器の売上が減少し、売上高は43,008百万円（前期比0.9%減）となりました。

利益面につきましては、グループ会社への輸出売上の伸長、商標ロイヤリティ収入の増加等により、セグメント利益（営業利益）は41,788百万円（前期比34.1%増）となりました。

② 米州

北米においては、米国で多項目自動血球分析装置「XNシリーズ」の販売が好調な血球計数検査分野を中心に検体検査機器の売上が増加したこと、機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬及びサービスの売上が伸長したこと等により増収となりました。中南米においては、メキシコにおける政府案件の獲得等によって、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野で増収となり、米州全体での売上高は56,481百万円（前期比20.1%増）となりました。

利益面につきましては、販売及びサービス体制の強化等による営業費用の増加が増収効果を上回り、セグメント利益（営業利益）は2,083百万円（前期比13.3%減）となりました。

③ EMEA

イタリア及びスペインで売上が増加したこと、ポーランドや大手検査センター向け案件を獲得したロシアでも販売が伸長したことに加え、中東及びアフリカ地域でも増収となったこと等により、売上高は68,453百万円（前期比8.2%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間の商標ロイヤリティ支払が増加したこと、ビジネス拡大に伴い営業費用が増加したこと等が増収効果を上回り、セグメント利益（営業利益）は2,764百万円（前期比46.8%減）となりました。

④ 中国

多項目自動血球分析装置「XNシリーズ」を中心に血球計数検査分野が伸長したほか、血液凝固検査分野においても検体検査機器の販売が伸長したことに加え、機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬の売上が伸長しました。また、全自動免疫測定装置「HISC L-800」の発売を開始した免疫検査分野の売上が拡大したこともあり、売上高は65,144百万円（前期比30.7%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直し及び販売体制強化による営業費用の増加が増収効果を上回り、セグメント利益（営業利益）は5,563百万円（前期比18.2%減）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

血球計数検査分野を中心に、東南アジアではインドネシア、ベトナム及びフィリピンにおいて売上が伸長したことに加え、インド、バングラデシュ及び韓国においても増収となったこと等によって、売上高は20,069百万円（前期比12.3%増）となりました。

利益面につきましては、販売及びサービス体制整備による営業費用の増加を増収効果により補い、セグメント利益（営業利益）は1,807百万円（前期比47.3%増）となりました。

次期の見通し

平成29年3月期の見通しにつきましては、国内においては、個人消費の低迷や円高による企業業績の悪化懸念などから先行きの不透明感が拡大しております。また、海外においては、米国や欧州を中心とする先進国では緩やかな景気回復が持続すると予想されるものの、金融政策正常化の影響、原油価格の低迷、難民受け入れ問題等の景気下振れリスクが依然残っております。更に、新興国の景気減速や中東地域をはじめとする地政学的リスクの影響により、今後の世界経済の動向は楽観できない状況にあります。

医療を取り巻く環境につきましては、先進国における医療費抑制による効率化のニーズや新興国における経済発展に伴う医療インフラ整備と高度化など、今後も継続的な成長が期待されています。また、先進国を中心に遺伝子・分子診断技術の進歩、再生医療の進展や情報通信技術の積極的な活用など、新たな成長機会の創出も見込まれております。

こうした中、当社グループでは、特徴のあるグローバルなヘルスケアテスト企業として、ヘマトロジー・凝固・尿分野における製品ラインアップの拡充やグローバルでの販売・サービスの拡充、アジアにおける免疫ビジネスの拡大、独自の技術を活用した遺伝子検査ビジネスの拡大などの諸施策に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高275,000百万円、営業利益62,000百万円、税引前利益61,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益40,500百万円を予想しております。当社は、平成29年3月期よりIFRSを任意適用することを決定したため、上記の見通しはIFRSに基づいて算出した数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。また、算定にあたりましては、通期の為替レートを対米ドル110円、対ユーロ125円で想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて19,654百万円増加し、267,638百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が6,272百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が2,466百万円増加したこと、リース投資資産が3,122百万円増加したこと、商品及び製品が4,319百万円増加したことに加え、建物及び構築物が2,691百万円増加したこと、ソフトウェアが2,120百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,110百万円増加し、79,542百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が2,821百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が3,908百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて18,544百万円増加し、188,095百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が6,999百万円減少しましたが、利益剰余金が25,859百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末の68.0%から1.9ポイント増加して69.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より6,262百万円増加し、56,481百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、39,567百万円（前期比926百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が54,660百万円（前期比8,932百万円増）、減価償却費が12,253百万円（前期比994百万円増）、売上債権の増加額が5,476百万円（前期比1,373百万円減）、たな卸資産の増加額が6,820百万円（前期比5,035百万円増）、法人税等の支払額が19,578百万円（前期比4,026百万円増）となったこと等によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、21,622百万円（前期比2,078百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が13,685百万円（前期比652百万円増）となったこと、無形固定資産の取得による支出が6,167百万円（前期比2,711百万円増）となったこと、投資有価証券の取得による支出が831百万円（前期比1,517百万円減）となったこと等によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、8,755百万円（前期比1,201百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が9,549百万円（前期比2,815百万円増）となったこと、前期にあった短期借入金の純減少額1,000百万円が当連結会計年度にはなかったこと等によるものであります。

＜キャッシュ・フロー指標＞

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	71.6	68.7	69.2	68.0	69.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	241.8	346.0	324.0	559.2	548.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	340.3	609.8	2,347.7	1,569.2	1,241.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な高成長を持続させるための研究開発や設備投資に充当する内部留保と、収益性の向上に伴う株主に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しております。株主還元については、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うという基本方針のもと、連結での配当性向30%を目処に配当を行ってまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、28円とする案を第49回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして、通期の配当金合計は、1株につき52円となり、連結での配当性向は29.8%となる予定であります。これは、平成27年3月期の配当金合計38円と比べ、14円の増配となります。

また、次期の配当は上記の基本方針及び次期の業績の見通しを勘案して、1株につき年間54円（中間配当金27円、期末配当金27円）を予定しております。

今後とも、業績の一層の向上と経営基盤の強化を図る所存であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の経営基本方針である「3つの安心」の価値観を受け継ぎ、内外環境変化に適応するために発展的に再定義した新たな企業理念「Sysmex Way」を平成19年4月1日に制定いたしました。また、これに基づき、お客様、従業員、取引先、株主、社会に対する提供価値を示した「行動基準」を併せて制定いたしました。

Systemex Way	
Mission	ヘルスケアの進化をデザインする。
Value	私たちは、独創性あふれる新しい価値の創造と、人々への安心を追求し続けます。
Mind	私たちは、情熱としなやかさをもって、自らの強みと最高のチームワークを発揮します。

これからのシスメックスグループの進むべき方向性と大切にすべき価値観を表した「Systemex Way」をグループ全体で実践し、社会からのより厚い信頼とさらなる飛躍を目指します。

(2) 目標とする経営指標

グループ中期経営計画におきまして、平成30年3月期を最終年度として、連結売上高3,000億円、連結営業利益630億円を達成することを目指します。

※平成27年5月に公表した、日本基準に基づいて作成した計画です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中核事業であるヘマトロジー、凝固、尿分野やアジア地域における成長と収益力を強化しつつ、免疫分野、フローサイトメトリー関連およびライフサイエンス分野等の領域に重点的に投資すると共に、変革を推進し、グループ経営の強化を図ります。

なお、経営戦略の実行における重要な課題は以下のとおりであります。

<成長と収益力の強化>

- ① ヘマトロジー、凝固、尿分野における製品ラインアップの充実およびグローバルでの販売・サービスの拡充
- ② アジアIVD市場における総合提案の強化、地域のニーズに対応した製品開発および販売・サービス体制の強化

<成長への投資>

- ③ ユニーク項目を活かした全自動免疫検査装置「HISCL」の導入加速およびサービス&サポート体制の強化
- ④ 独自の技術を活用した遺伝子検査ビジネスの拡大

<変革の推進>

- ⑤ 多様なステークホルダーとのコミュニケーションの強化
- ⑥ グローバルに活躍できる人材の獲得・育成、リスクマネジメントの強化およびICTを活用したグループ経営基盤の強化

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上により、国内外の株主・投資家の皆さまの利便性を高めることを目的として、平成29年3月期第1四半期からIFRSを任意適用することといたしました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,272	56,544
受取手形及び売掛金	53,038	55,505
リース投資資産	5,413	8,535
有価証券	240	299
商品及び製品	22,737	27,056
仕掛品	2,869	2,984
原材料及び貯蔵品	4,281	5,581
繰延税金資産	8,987	7,911
前払費用	1,991	2,201
その他	4,891	6,632
貸倒引当金	△575	△588
流動資産合計	154,148	172,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,007	42,556
減価償却累計額	△15,582	△17,439
建物及び構築物 (純額)	22,425	25,116
機械装置及び運搬具	10,523	10,772
減価償却累計額	△6,628	△6,366
機械装置及び運搬具 (純額)	3,895	4,406
工具、器具及び備品	47,446	51,359
減価償却累計額	△30,612	△34,161
工具、器具及び備品 (純額)	16,834	17,198
土地	11,259	11,310
リース資産	2,629	1,395
減価償却累計額	△2,118	△243
リース資産 (純額)	510	1,152
建設仮勘定	4,136	2,050
有形固定資産合計	59,061	61,235
無形固定資産		
のれん	12,114	9,085
ソフトウェア	7,112	9,233
その他	4,555	4,922
無形固定資産合計	23,783	23,241
投資その他の資産		
投資有価証券	7,174	6,753
繰延税金資産	267	329
退職給付に係る資産	960	582
長期前払費用	419	581
その他	2,172	2,253
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	10,990	10,496
固定資産合計	93,835	94,973
資産合計	247,983	267,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,965	19,873
リース債務	50	149
未払費用	8,301	6,864
未払法人税等	9,639	6,817
繰延税金負債	101	315
賞与引当金	6,119	6,538
役員賞与引当金	411	526
製品保証引当金	456	554
その他	24,124	24,254
流動負債合計	65,170	65,895
固定負債		
リース債務	199	733
繰延税金負債	8,993	8,778
役員退職慰労引当金	102	102
退職給付に係る負債	460	463
その他	3,507	3,568
固定負債合計	13,262	13,646
負債合計	78,432	79,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,483	11,016
資本剰余金	15,423	15,957
利益剰余金	129,703	155,562
自己株式	△280	△285
株主資本合計	155,330	182,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,366	1,170
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	10,428	3,429
退職給付に係る調整累計額	1,400	143
その他の包括利益累計額合計	13,196	4,745
新株予約権	1,024	1,097
非支配株主持分	—	0
純資産合計	169,550	188,095
負債純資産合計	247,983	267,638

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	221,376	253,157
売上原価	95,358	102,063
売上総利益	126,018	151,093
販売費及び一般管理費	81,606	94,131
営業利益	44,411	56,962
営業外収益		
受取利息	232	285
受取配当金	75	82
助成金収入	290	310
為替差益	932	—
その他	322	284
営業外収益合計	1,854	963
営業外費用		
支払利息	44	46
売上割引	42	44
持分法による投資損失	83	502
為替差損	—	2,743
その他	140	246
営業外費用合計	310	3,582
経常利益	45,955	54,342
特別利益		
固定資産売却益	28	22
投資有価証券売却益	0	—
退職給付制度改定益	—	1,037
新株予約権戻入益	—	21
特別利益合計	28	1,082
特別損失		
固定資産除売却損	143	364
減損損失	111	—
投資有価証券評価損	—	400
会員権評価損	1	—
特別損失合計	256	764
税金等調整前当期純利益	45,727	54,660
法人税、住民税及び事業税	17,118	16,513
法人税等調整額	1,970	1,912
法人税等合計	19,089	18,426
当期純利益	26,638	36,233
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	26,638	36,233

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	26,638	36,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	△196
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	1,775	△6,999
退職給付に係る調整額	563	△1,256
その他の包括利益合計	2,572	△8,450
包括利益	29,210	27,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,210	27,782
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,243	15,183	109,976	△270	135,133
会計方針の変更による 累積的影響額			△195		△195
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,243	15,183	109,781	△270	134,938
当期変動額					
新株の発行(新株予約 権の行使)	240	240			480
剰余金の配当			△6,734		△6,734
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,638		26,638
自己株式の取得				△10	△10
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			—		—
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金増加 高			19		19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	240	240	19,922	△10	20,392
当期末残高	10,483	15,423	129,703	△280	155,330

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,134	—	8,652	836	10,623	493	0	146,250
会計方針の変更による 累積的影響額								△195
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,134	—	8,652	836	10,623	493	0	146,054
当期変動額								
新株の発行(新株予約 権の行使)								480
剰余金の配当								△6,734
親会社株主に帰属する 当期純利益								26,638
自己株式の取得								△10
連結子会社の決算期変 更に伴う増減								—
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金増加 高								19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	232	0	1,775	563	2,572	530	△0	3,103
当期変動額合計	232	0	1,775	563	2,572	530	△0	23,496
当期末残高	1,366	0	10,428	1,400	13,196	1,024	—	169,550

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,483	15,423	129,703	△280	155,330
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,483	15,423	129,703	△280	155,330
当期変動額					
新株の発行 (新株予約 権の行使)	533	533			1,067
剰余金の配当			△9,549		△9,549
親会社株主に帰属する 当期純利益			36,233		36,233
自己株式の取得				△4	△4
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			△824		△824
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金増加 高			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	533	533	25,859	△4	26,921
当期末残高	11,016	15,957	155,562	△285	182,251

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,366	0	10,428	1,400	13,196	1,024	—	169,550
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,366	0	10,428	1,400	13,196	1,024	—	169,550
当期変動額								
新株の発行 (新株予約 権の行使)								1,067
剰余金の配当								△9,549
親会社株主に帰属する 当期純利益								36,233
自己株式の取得								△4
連結子会社の決算期変 更に伴う増減								△824
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金増加 高								—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△196	1	△6,999	△1,256	△8,450	73	0	△8,376
当期変動額合計	△196	1	△6,999	△1,256	△8,450	73	0	18,544
当期末残高	1,170	2	3,429	143	4,745	1,097	0	188,095

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,727	54,660
減価償却費	11,258	12,253
減損損失	111	—
のれん償却額	1,695	1,932
退職給付制度改定益	—	△1,037
賞与引当金の増減額 (△は減少)	931	577
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	141	115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△368	50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△640	△48
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△374
受取利息及び受取配当金	△308	△368
支払利息	44	46
持分法による投資損益 (△は益)	83	502
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	400
固定資産除売却損	143	364
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,849	△5,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,785	△6,820
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,517	4,145
未払又は未収消費税等の増減額	△1,619	△903
その他	2,826	△1,197
小計	53,911	58,820
利息及び配当金の受取額	306	356
利息の支払額	△24	△31
法人税等の支払額	△15,551	△19,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,640	39,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△147	△138
定期預金の払戻による収入	157	134
有形固定資産の取得による支出	△13,033	△13,685
有形固定資産の売却による収入	91	107
無形固定資産の取得による支出	△3,455	△6,167
投資有価証券の取得による支出	△2,349	△831
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△403
子会社株式の取得による収支	△341	—
その他	△464	△638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,544	△21,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	—
長期借入金の返済による支出	△148	△0
リース債務の返済による支出	△57	△50
株式の発行による収入	396	849
自己株式の取得による支出	△10	△4
配当金の支払額	△6,734	△9,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,554	△8,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,129	△2,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,672	6,868
現金及び現金同等物の期首残高	36,547	50,219
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	—	△605
現金及び現金同等物の期末残高	50,219	56,481

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 60社

(1) 国内子会社 7社

主要な連結子会社の名称

・シスメックス国際試薬株式会社

(2) 在外子会社 53社

主要な連結子会社の名称

・シスメックス アメリカ インク

・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベアー

・希森美康医用電子(上海)有限公司

・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド

当連結会計年度において、シスメックス ウェストアンドセントラルアフリカ リミテッドほか1社を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。また、パルテック ノースアメリカ インクは、清算されたため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数等

関連会社の数 3社

主要な関連会社の名称

・シスメックス・ピオメリュー株式会社

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち希森美康医用電子(上海)有限公司ほか在外子会社9社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、パルテック ノルディック エービーほか在外子会社2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうちシスメックス パルテック ゲーエムベアーほか4社は、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

在外連結子会社

…主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 5～11年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

在外連結子会社

…個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上していましたが、平成17年6月24日付で役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産を計上しております。また、一部の連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、平成27年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これに伴い、当連結会計年度の特別利益として1,037百万円を計上しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の請負

工事完成基準

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等

ヘッジ対象…借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）

③ ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間又は20年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域ごとに担当しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,399	47,013	63,257	49,839	17,866	221,376	—	221,376
セグメント間の内部売上 高又は振替高	79,536	300	1,173	7	157	81,174	△81,174	—
計	122,936	47,313	64,430	49,846	18,023	302,551	△81,174	221,376
セグメント利益	31,163	2,401	5,198	6,802	1,226	46,793	△2,382	44,411
セグメント資産	130,888	34,521	69,094	35,611	18,386	288,500	△40,517	247,983
その他の項目								
減価償却費	4,926	2,191	3,816	269	1,176	12,380	△1,121	11,258
のれんの償却額	280	—	841	—	573	1,695	—	1,695
持分法適用会社への投資 額	1,931	—	—	—	—	1,931	—	1,931
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注2)	8,900	1,702	5,802	233	1,899	18,539	△1,175	17,363

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△2,382百万円には、セグメント間取引消去125百万円、棚卸資産の調整額△2,464百万円、固定資産の調整額△44百万円などが含まれております。
- セグメント資産の調整額△40,517百万円には、当社の長期投資資金(投資有価証券)4,728百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△45,246百万円が含まれております。
- 減価償却費の調整額△1,121百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,175百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,008	56,481	68,453	65,144	20,069	253,157	—	253,157
セグメント間の内部売上 高又は振替高	101,012	866	1,929	5	105	103,918	△103,918	—
計	144,020	57,347	70,382	65,149	20,174	357,075	△103,918	253,157
セグメント利益	41,788	2,083	2,764	5,563	1,807	54,006	2,955	56,962
セグメント資産	152,344	35,667	69,504	37,412	19,010	313,939	△46,301	267,638
その他の項目								
減価償却費	5,571	2,292	3,963	275	1,309	13,413	△1,159	12,253
のれんの償却額	281	—	1,075	—	576	1,932	—	1,932
持分法適用会社への投資 額	2,047	—	—	—	—	2,047	—	2,047
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注2)	9,794	3,735	5,560	667	1,427	21,185	△1,214	19,971

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,955百万円には、セグメント間取引消去130百万円、棚卸資産の調整額2,323百万円、固定資産の調整額501百万円などが含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△46,301百万円には、当社の長期投資資金(投資有価証券)4,193百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△50,495百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△1,159百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産への投資額の調整額△1,214百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	検体検査機器	検体検査試薬	保守サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	71,460	105,378	21,804	22,733	221,376

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
40,553	45,854	49,849	85,118	221,376

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
37,549	21,512	59,061

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	検体検査機器	検体検査試薬	保守サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	85,872	115,296	24,564	27,423	253,157

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
39,846	50,591	65,189	97,530	253,157

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
38,554	22,680	61,235

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	全社・消去	合計
当期末残高	281	—	10,029	—	1,803	—	12,114

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	7,995	—	1,090	—	9,085

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	812.37円	899.51円
1株当たり当期純利益	128.49円	174.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128.02円	173.71円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,638	36,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,638	36,233
期中平均株式数(千株)	207,311	207,734
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	764	856
(うち新株予約権(千株))	(764)	(856)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	169,550	188,095
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,024	1,097
(うち新株予約権(百万円))	(1,024)	(1,097)
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	168,526	186,997
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	207,451	207,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、関連当事者情報及び未適用の会計基準等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,532	30,182
受取手形	2,734	2,444
売掛金	31,887	34,707
リース投資資産	514	540
商品及び製品	7,458	11,268
仕掛品	1,264	1,487
原材料及び貯蔵品	2,254	2,528
前払費用	1,019	933
繰延税金資産	1,920	1,920
未収入金	5,394	7,105
短期貸付金	3,022	7,040
その他	219	413
流動資産合計	82,223	100,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,711	15,375
構築物	1,080	1,098
機械及び装置	131	106
工具、器具及び備品	4,267	5,035
土地	8,599	8,599
リース資産	—	8
建設仮勘定	2,120	321
有形固定資産合計	29,910	30,546
無形固定資産		
ソフトウェア	5,402	7,520
のれん	281	—
その他	658	1,955
無形固定資産合計	6,342	9,475
投資その他の資産		
投資有価証券	4,728	4,193
関係会社株式	26,122	26,987
関係会社出資金	19,070	14,148
長期貸付金	792	261
長期前払費用	278	484
前払年金費用	—	374
繰延税金資産	697	2,208
差入保証金	736	785
その他	334	339
投資その他の資産合計	52,761	49,784
固定資産合計	89,013	89,806
資産合計	171,237	190,379

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	41	85
買掛金	17,139	20,181
短期借入金	14,061	12,311
未払金	5,235	5,486
未払費用	723	876
未払法人税等	7,022	5,487
前受金	375	425
賞与引当金	2,788	3,022
役員賞与引当金	411	526
製品保証引当金	161	156
その他	204	159
流動負債合計	48,166	48,717
固定負債		
退職給付引当金	1,110	—
役員退職慰労引当金	102	102
長期預り保証金	489	486
長期預り金	394	499
その他	3	11
固定負債合計	2,100	1,099
負債合計	50,267	49,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,483	11,016
資本剰余金		
資本準備金	16,348	16,882
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	16,354	16,888
利益剰余金		
利益準備金	389	389
その他利益剰余金	91,676	110,333
試験研究積立金	9,800	9,800
別途積立金	27,715	27,715
繰越利益剰余金	54,161	72,817
利益剰余金合計	92,066	110,722
自己株式	△280	△285
株主資本合計	118,623	138,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,321	1,119
繰延ヘッジ損益	0	2
評価・換算差額等合計	1,322	1,121
新株予約権	1,024	1,097
純資産合計	120,970	140,562
負債純資産合計	171,237	190,379

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	121,894	143,243
売上原価	53,666	60,563
売上総利益	68,227	82,679
販売費及び一般管理費	38,684	43,295
営業利益	29,543	39,383
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,420	4,256
為替差益	729	—
その他	277	259
営業外収益合計	2,427	4,515
営業外費用		
支払利息	134	243
為替差損	—	1,105
その他	76	134
営業外費用合計	211	1,483
経常利益	31,758	42,415
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	—
退職給付制度改定益	—	1,037
新株予約権戻入益	—	21
特別利益合計	0	1,061
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	64	123
投資有価証券評価損	—	400
関係会社出資金評価損	—	4,921
会員権評価損	1	—
特別損失合計	65	5,448
税引前当期純利益	31,693	38,028
法人税、住民税及び事業税	10,898	11,200
法人税等調整額	13	△1,377
法人税等合計	10,912	9,822
当期純利益	20,781	28,206

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						試験研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,243	16,108	6	16,114	389	9,800	27,715	40,309	78,214
会計方針の変更による累積的影響額								△195	△195
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,243	16,108	6	16,114	389	9,800	27,715	40,114	78,019
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	240	240		240					
剰余金の配当								△6,734	△6,734
当期純利益								20,781	20,781
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	240	240	—	240	—	—	—	14,047	14,047
当期末残高	10,483	16,348	6	16,354	389	9,800	27,715	54,161	92,066

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△270	104,302	1,095	—	1,095	493	105,891
会計方針の変更による累積的影響額		△195					△195
会計方針の変更を反映した当期首残高	△270	104,107	1,095	—	1,095	493	105,695
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		480					480
剰余金の配当		△6,734					△6,734
当期純利益		20,781					20,781
自己株式の取得	△10	△10					△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			225	0	226	530	757
当期変動額合計	△10	14,516	225	0	226	530	15,274
当期末残高	△280	118,623	1,321	0	1,322	1,024	120,970

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						試験研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,483	16,348	6	16,354	389	9,800	27,715	54,161	92,066
会計方針の変更による累積的影響額								-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,483	16,348	6	16,354	389	9,800	27,715	54,161	92,066
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	533	533		533					
剰余金の配当								△9,549	△9,549
当期純利益								28,206	28,206
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	533	533	-	533	-	-	-	18,656	18,656
当期末残高	11,016	16,882	6	16,888	389	9,800	27,715	72,817	110,722

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△280	118,623	1,321	0	1,322	1,024	120,970
会計方針の変更による累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△280	118,623	1,321	0	1,322	1,024	120,970
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		1,067					1,067
剰余金の配当		△9,549					△9,549
当期純利益		28,206					28,206
自己株式の取得	△4	△4					△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△202	1	△200	73	△126
当期変動額合計	△4	19,719	△202	1	△200	73	19,592
当期末残高	△285	138,342	1,119	2	1,121	1,097	140,562

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月24日開催予定の第49回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。詳細は、平成28年2月25日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役（監査等委員であるものを除く）候補者

高橋 政代（現 国立研究開発法人理化学研究所 多細胞システム形成研究センター
網膜再生医療研究プロジェクト プロジェクトリーダー）

（注）高橋 政代氏は、社外取締役候補者であります。

・監査等委員である新任取締役候補者

釜尾 幸俊（当社 執行役員）

大西 功一（当社 社外監査役）

梶浦 和人（現 公認会計士・税理士）

（注）大西 功一、梶浦 和人の各氏は、社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・退任予定監査役

鶴原 克夫

北川 正己

前仲 邦昭（社外）

③ 就任および退任予定日

平成28年6月24日